

住用町内学校の在り方について
報告書(答申)

未定稿

令和 8 年 2 月

住用町内学校の在り方検討委員会

目 次

第1章	はじめに	2
第2章	住用町内各学校の児童生徒数推移	2
	1 小学校	3
	2 中学校	5
第2章	住用町内小・中学校の状況等について(令和7年度)	8
	1 住用町内小・中学校について	8
	2 小・中学校における複式指導	9
	3 中学校における教科外指導や部活動の指導	10
	4 奄美市教育行政の基本的方向	11
	5 住用町内各学校の施設状況	12
	6 保有教室数	14
	7 住用町内学校所在地図	15
第4章	統合再編のメリット・課題	16
第5章	今後の望ましい住用町内学校の在り方について	18
	1 基本的な考え方	18
	2 学校規模の適正化を進める上で留意すべき事項	
資料編		
	○参考資料1 住用町内学校の在り方について(諮問)写	22
	○参考資料2 住用町内学校の在り方検討委員会設置要綱	23
	○参考資料3 住用町内学校の在り方検討委員会 委員名簿	25
	○参考資料4 住用町内学校の在り方検討委員会の進め方について	26
	○参考資料5 住用町内学校の在り方検討委員会開催経過	27
	○参考資料6 奄美市住用町内学校の学校再編に関するアンケート調査報告	28
	○参考資料7 住民説明会 概要	51

【学校統合に関する住民説明会（市校区）】
住民参加者 男 10 人，女 10 人 計 20 人

1/27（火） 市集会場

1 説明会の位置づけ

本説明会は、住用町内における児童生徒数の減少を背景に、学校の統合・再編について現状説明を行い、住民から意見や質問を聴取することを目的として開催された。

委員会での検討状況や将来推計では、今後さらに児童生徒数の減少が見込まれており、学校統合は避けられない課題であるとの認識が示された。

2 住民からの主な意見・重要発言

(1) 子どもへの影響・通学環境について

複数の住民、特に保護者から、「低学年の子どもに長距離通学をさせることは当然の願いではなく、避けるべき負担ではないか」「学校までの距離も教育環境の一部である」との強い意見が出された。

ある保護者は、「教育は制度の問題ではなく、子ども一人ひとりの人生の基礎をつくる営みであり、最初の学校が遠く負担の大きい場所になることを、良い教育環境と言えるのか」と、教育長の見解を直接問い質した。

(2) 地域への影響・移住定住への懸念

住民からは、学校統合が進むことで、地域の衰退や子育て世代の流出につながるのではないかと懸念が示された。不動産業に携わる住民からは、「子どもが複数いる世帯から移住相談を受けているが、統合計画を説明すると『少し考えたい』と言われた」という現場の具体的事例が紹介され、統合計画が移住判断に影響を与えている実態が共有された。

(3) 統合は結論ありきではないかという疑念

アンケート結果や新聞報道を踏まえ、「統合場所がすでに決まっているかのように見える」「住民の意見が形式的に扱われているのではないか」との指摘が複数出された。

特に、アンケートで特定の学校が多く選ばれている点について、「児童数や校区の実態と照らすと違和感がある」との声があった。

(4) 住民アンケートの実施について

学校の統廃合は地域への影響が大きいので、住民アンケートを実施した上で意思決定してもらいたいという意見があった。

(5) 学校施設の耐震性について

耐震性は、子どもの命に直結する問題として強く指摘された。

統合候補校すべてを同一基準で評価すべき耐震性を理由に統合を進めるのであれば、客観的データを示すべきとの意見が出され、耐震性が統合判断の重要な論点であることが改めて確認された。

3 行政側の主な説明・回答

統合は「ありき」ではなく、現時点では検討段階である。

基本方針は「子どもファースト」であり、財政的理由のみで拙速に進めているものではない。

通学距離・安全性、教育環境、地域への影響などを総合的に判断する。

在り方検討委員会では、子どもたちにより良い教育環境を安定的に提供することを主眼として議論しており、住民アンケート等については今後の検討材料とする。

耐震性については、今後すべての候補校を対象に調査・確認を行い、結果を説明する。

今後も住民説明会を継続し、意見を聞きながら検討を進める。

4 総括

本説明会では、「子どもにとって本当に最善か」「結論ありきではないか」という点に住民の関心と不安が強く集中していた。

特に、低学年児童の通学負担・地域存続・移住定住への影響・アンケート結果の透明性・耐震性の客観的評価については、今後の説明や資料提示のあり方が重要になると考えられる。

今後は、調査結果や判断基準を「見える形」で示し、住民が納得できる説明を行うことが、計画推進の鍵となる。

【学校統合に関する住民説明会（東城校区）】1/28（水）高齢者コミュニティセンター
住民参加者 男14人、女9人 計23人

1 説明会の位置づけ

本説明会は、住用町内における児童生徒数の減少を背景に、学校の統合・再編について現状説明を行い、住民から意見や質問を聴取することを目的として開催された。

委員会での検討状況や将来推計では、今後さらに児童生徒数の減少が見込まれており、学校統合は避けられない課題であるとの認識が示された。

2 学校統合の方向性と基本的な認識

説明および質疑を通じて、以下の点が共有された。

令和13年頃には、小中学校ともに児童生徒数が大幅に減少する見通しであり、現行体制の維持は困難。統合候補地としては、通学距離や立地条件の面から東城地区が有力。

統合自体については、賛成意見が多く、「進めるべき」という方向性に大きな異論は出ていない

3 新しい学校の形態に関する質問・意見

住民からは、新設される学校の形態について具体的な質問が出された。

小学校・中学校の単独校とするのか。小中併設校とするのか。

他地域で事例のある9年間の義務教育学校とするのか。

特に、義務教育学校については、桜島の事例が紹介され、学年のつながりを生かした教育、教職員配置の効率化などのメリットを分かりやすく説明してほしいとの要望があった。

校名・校歌などの細かな点については、今後設置予定の準備委員会等で検討していく事項とされた。

4 教職員体制と教育環境への懸念

現状の学校では、小学校・中学校ともに複式学級が常態化、中学校では免許外教科を担当する教員もおり、教員の負担が大きいとの指摘があった。

OECDの調査結果も紹介され、日本の教員は国際的に見ても長時間労働の傾向が強いことから、統廃合による教員配置の集約・教育環境・労働環境の

改善を図る必要性が強調された。

5 新校舎整備と防災拠点としての役割

統合後の校舎については、当面の既存校舎活用ではなく、できるだけ早期に新校舎を建設してほしい。

統廃合に伴う文部科学省の特例措置や、奄美市の各種支援制度を活用すべきとの要望が出された。

また、2010年の奄美豪雨災害時の経験を踏まえ、新しい学校には、調理室（厨房）シャワー室、バリアフリースイレ、数日間の滞在が可能な多目的スペースなどを備えた地域防災拠点としての機能を併設することが提案された。

6 子どもを増やす視点と住宅問題

統合の議論と並行して、「子どもが増えなければ根本的な解決にならない」という意見が多く出された。

学校統合そのものが児童数減少の原因ではない。

子育て世代が住みたいと思える住宅環境の整備が不可欠。

特に、水洗トイレなどを備えた現代的な住宅、市営住宅等の整備による若い世代の定住促進を強く求める声が上がった。

過去にも住宅建設要望があったが、人口規模を理由に実現しなかった経緯が紹介され、例外的な対応も含めた再検討を求める意見が示された。

7 行政全体での対応と今後の進め方

住民からは、教育委員会だけでなく、市全体として定住促進・住宅政策に取り組むべき。既に「あり方委員会」で外部意見は出尽くしており、今後は庁内で、財政計画、建築計画を具体化するワーキンググループを設置すべきとの提案があった。

市側からは、地域創生戦略の中で定住促進を位置づけており、当面は既存住宅の活用・改修を進めながら、住宅問題を検討していく方針が説明された。

8 全体のまとめ

説明会を通じて、学校統合は避けられない現実であり、早期に方向性を示

す必要があること。

統合後の学校は、教育の質向上だけでなく、地域・防災・定住と一体で考えるべきこと。

子どもたちが「夢を持てる学校」を大人が責任をもって整える必要があることが共有された。

今後は、住民の意見を踏まえつつ、具体的なスケジュールや学校像を示しながら検討を進めていくことが求められている。

【学校統合に関する住民説明会（住用校区）】
住民参加者 男 20 人, 女 14 人 計 34 人

1/30（金）住用公民館

1 説明会の位置づけ

本説明会は、住用町内における児童生徒数の減少を背景に、学校の統合・再編について現状説明を行い、住民から意見や質問を聴取することを目的として開催された。

委員会での検討状況や将来推計では、今後さらに児童生徒数の減少が見込まれており、学校統合は避けられない課題であるとの認識が示された。

2 質疑応答・主な意見

【防災・安全面に関する質問・意見】

過去の豪雨災害では、土砂崩れや河川氾濫が発生し、学校から帰宅できない状況もあった。

学校は地域の避難所でもあり、統合によって一校のみになった場合、その学校が被災すると「住用から学校がなくなる」ことになる。

「防災に強いまちづくり」を掲げている地域創生戦略と、学校統合の考え方が整合しているのか疑問。

学校関係者だけでなく、防災の視点を含めた慎重な検討を求める。

【複式学級・教員配置に関する質問】

統合すれば複式学級が解消され、専任教員が配置されると期待していたが、本当に解消されないのか。どの程度の児童数になれば複式が解消されるのか。

【学校形態に関する質問】

統合以外にどのような学校形態が考えられるのか。

【少人数教育の価値に関する意見】

少人数教育では、児童一人ひとりが大切に育てられていると感じる。大人数教育が必ずしも良いわけではなく、社会に出ると1対1の関係性が重要になる。

学校教育だけでなく、社会に出てからの学びも重要であり、統合ありきの議論には賛成できない。

教育現場の都合だけでなく、社会で生きる力をどう育てるかという視点を

持ってほしい。

3 まとめ

住用町内学校再編については、児童生徒数減少という現実的課題がある一方、防災、地域存続、少人数教育の価値など、多角的な視点からの意見が出された。

住民から「拙速に結論を出さず、丁寧な検討を求める」声が寄せられた。

事務局からは、今回の意見を今後の検討委員会での協議に反映させていく旨が示された。